



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス  
 コード番号 9375 URL <http://www.kwe.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石崎 哲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 乾 和雄 (TEL) 03-6863-6445  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日 配当支払開始予定日 平成25年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	247,977	△6.2	13,295	△3.8	14,208	△4.3	9,134	△4.3
24年3月期	264,403	△1.2	13,824	16.2	14,847	15.7	9,545	21.1

(注) 包括利益 25年3月期 15,941百万円(90.9%) 24年3月期 8,352百万円(64.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	253.73	—	11.0	10.7	5.4
24年3月期	265.16	—	13.1	12.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 173百万円 24年3月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	140,116	92,197	64.3	2,501.11
24年3月期	125,437	78,080	60.7	2,113.67

(参考) 自己資本 25年3月期 90,038百万円 24年3月期 76,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,855	△8,044	△1,785	38,271
24年3月期	11,118	△3,820	△1,396	36,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,259	13.2	1.7
25年3月期	—	15.00	—	22.00	37.00	1,331	14.6	1.6
26年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		15.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	3.8	6,800	0.8	6,800	△7.6	4,200	△13.1	116.67
通期	270,000	8.9	14,500	9.1	14,500	2.0	9,200	0.7	255.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更と区別することが困難な会計方針の変更）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計処理に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	36,000,000株	24年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	714株	24年3月期	714株
③ 期中平均株式数	25年3月期	35,999,286株	24年3月期	35,999,339株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	78,874	△13.0	3,086	△4.5	6,188	12.6	4,820	19.9
24年3月期	90,677	△2.2	3,232	61.4	5,497	18.0	4,019	57.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	133.90	—
24年3月期	111.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	70,774	48,488	68.5	1,346.94
24年3月期	68,401	44,466	65.0	1,235.19

(参考) 自己資本 25年3月期 48,488百万円 24年3月期 44,466百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月10日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
(重要な会計方針)	45
(追加情報)	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	49
(資産除去債務関係)	50
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
役員の変動	51

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、当期という）における世界経済は、欧州の信用不安再燃や米国の財政問題に対する懸念から一段と減速感が広がり、中国やインド等でも成長率が鈍化しました。

我が国経済は、長引く円高や世界経済の減速等を背景に停滞感が見られましたが、政権交代後は円高の是正や金融政策への期待からマインドの改善が進み、持ち直しの動きが見られ始めました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、世界的に輸送需要に力強さが見られず、全体的に低調に推移しました。

このような状況の中、当期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は、輸出重量で前期比6.6%減、輸入件数で同3.8%減と前年を下回った一方、海上貨物輸送は、輸出容積で同4.6%増、輸入件数で同3.4%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、航空貨物輸送が低調であったことに伴い、全体として期待どおりの伸びは見られませんでした。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### <日本>

航空輸出貨物は、自動車関連品や液晶部材及びスマートフォン関連品で堅調な荷動きとなりましたが、その他の品目では輸送需要の回復が見られず、取扱重量は前期比14.4%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォンを中心とした通信機器や自動車関連品で取扱が増加しましたが、その他の品目では勢いが見られず、取扱件数は前期比4.5%減となりました。海上貨物は、輸出では設備輸送や化成品の出荷が増加し、取扱容積で前期比7.1%増となり、輸入ではパソコン周辺機器やスポーツ用品等の堅調な取扱により、取扱件数で同1.5%増となりました。ロジスティクスにつきましては、通信機器関連品の取扱いが減少し、全体として低調に推移しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本の営業収入は99,324百万円（前期比10.2%減）となり、営業利益は3,931百万円（同5.5%減）となりました。

なお、平成24年10月、AEO制度（セキュリティとコンプライアンスの管理体制に優れた事業者に対し優遇措置を与える制度）の認定通関業者として東京税関長より認定を受けました。

#### <米州>

航空輸出貨物は、メディカル関連品や生鮮品で堅調な荷動きとなりましたが、半導体等エレクトロニクス関連品が減少し、取扱重量は前期比3.2%減となりました。航空輸入貨物は、期後半から自動車関連品の輸送需要が減少したことに加え、海上輸送へのシフトが進み、取扱件数で前期比8.7%減となりました。海上貨物は、輸出では穀物や食品が増加し、取扱容積で前期比3.3%増となり、輸入では航空輸送からのシフトや自動車関連品の取扱の拡大により、取扱件数で同12.5%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでのビジネスが順調に拡大し、全体として取扱が増加いたしました。

この結果、米州全体の営業収入は32,206百万円（前期比1.2%減）、営業利益は2,042百万円（同4.0%減）となりました。

なお、平成24年8月ブラジルに、同10月メキシコにそれぞれ現地法人を設立し、中南米地域におけるネットワークの強化を図りました。

#### <欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、自動車関連品やエレクトロニクス関連品で輸送需要が減少し、取扱重量は前期比9.6%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に全体的に低調な荷動きとなり、取扱件数は前期比10.3%減となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品や種苗の順調な出荷により、取扱容積で前期比4.9%増となり、輸入では化学品が増加しましたが、取扱件数は同2.4%減となりました。ロジスティクスにつきましては、南アフリカ及びロシアが全体を牽引いたしました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は25,684百万円（前期比4.3%減）となりましたが、営業利益は626百万円（同15.6%増）となりました。

なお、平成24年8月、自動車関連メーカー等進出企業の増加に伴い、ロシア法人がトリヤッチ駐在員事務所を開設いたしました。

#### <東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、液晶部材及びスマートフォン関連品が増加し、取扱重量は前期比2.2%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品で減少が見られ、取扱件数は前期比2.1%減となりました。海上貨物は、輸出ではソーラーパネル等の出荷が貢献しましたが全体的には伸びが見られず、取扱容積で前期比0.5%減となり、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に物量が伸び悩み、取扱件数で同0.1%減となりました。ロジスティクスにつきましては、拡張した上海地区での保税倉庫等の順調な稼働等により、取扱が増加いたしました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は71,565百万円（前期比2.9%減）、営業利益は4,969百万円（同7.3%減）となりました。

なお、平成24年2月、フィリピン法人がロジスティクス事業拡大のため、サンペドロ倉庫を開設いたしました。

<東南アジア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の物量減少や海上輸送へのシフトにより、取扱重量は前期比13.8%減となりました。航空輸入貨物は、自動車関連品の堅調な荷動きにより、取扱件数は前期比0.8%増となりました。海上貨物は、輸出で設備機械や自動車関連品が増加し、取扱容積で前期比21.2%増となり、輸入でもエレクトロニクス関連品等が増加し、取扱件数で同13.0%増となりました。ロジスティクスにつきましては、タイを中心に自動車関連品等で取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は23,894百万円（前期比6.2%減）、営業利益は1,391百万円（同1.2%減）となりました。

なお、今後物量の拡大が見込まれるインドにおいて、国内輸送最大手の物流企業Gati社と合弁会社Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.を設立し、平成24年6月より営業を開始いたしました。

以上のとおり、世界経済の減速に伴う輸送需要の低迷の中、当社グループは一体となって営業活動を推進し、加えて固定費、流動費の抑制を継続して実施してまいりましたが、当期の営業収入は247,977百万円（前期比6.2%減）、営業利益は13,295百万円（同3.8%減）、経常利益は14,208百万円（同4.3%減）、当期純利益は9,134百万円（同4.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、国際物流市場では、米国景気に回復の兆しが見られるものの、欧州経済の先行き懸念や新興国の経済成長の鈍化予測など不透明な環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、後述する新たな中期経営計画のとおり、バランスの取れた事業構成の構築と重点品目の取扱い拡大、成長する新興国でのプレゼンスの向上、オフショア販売の強化と効率性を追求した高品質なオペレーションの構築の3点を戦略の柱とし、重点的に取り組んでまいります。また、固定費、流動費の抑制につきましても引き続き実施してまいります。

当社グループの業績は世界景気、為替や原油価格の動向などにより変動する可能性もありますが、現時点における平成26年3月期の営業収入は270,000百万円（前期比8.9%増）、営業利益は14,500百万円（同9.1%増）、経常利益は14,500百万円（同2.0%増）、当期純利益9,200百万円（同0.7%増）を見込んでおります。

\*上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下、当期末という）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末という）に比べて14,679百万円増加し、140,116百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が4,597百万円、受取手形及び営業未収入金が3,375百万円増加したこと等により8,832百万円増加し、92,151百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が5,326百万円増加したこと等により5,846百万円増加し、47,964百万円となりました。

当期末における負債合計は、前期末から562百万円増加し、47,919百万円となりました。流動負債は、短期借入金が4,035百万円増加したこと等により3,788百万円増加し、44,259百万円となりました。固定負債は、長期借入金が3,854百万円減少したこと等により3,225百万円減少し、3,659百万円となりました。

当期末における純資産合計は、利益剰余金が7,874百万円、為替換算調整勘定が5,611百万円増加したこと等により14,116百万円増加し、92,197百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の60.7%から64.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,118	8,855	△2,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,820	△8,044	△4,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,396	△1,785	△388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△770	3,148	3,919
現金及び現金同等物の増減額	5,130	2,175	△2,954
現金及び現金同等物の当期末残高	36,096	38,271	2,175

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前期末と比較して2,175百万円増加し、38,271百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それぞれの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期に営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,262百万円減少し、8,855百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14,170百万円、減価償却費2,509百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額2,118百万円、米国独禁法関連支払額930百万円、法人税等の支払額5,458百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して4,223百万円増加し、8,044百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,625百万円、投資有価証券の取得による支出4,444百万円等を計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して388百万円増加し、1,785百万円となりました。これは主に配当金の支払額1,259百万円、少数株主への配当金の支払額404百万円等を計上したことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	56.3	57.6	60.7	64.3
時価ベースの自己資本比率（％）	74.5	77.8	82.8	88.3
債務償還年数（年）	2.4	1.4	1.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.1	36.3	47.5	29.7

（注） 自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元の実現、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続を基本に、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら増配に努めてまいり所存であります。内部留保につきましては、財務体質の強化と顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、経営基盤の確立に努めてまいります。

この方針に基づき、平成25年3月期及び平成26年3月期の1株当たり配当金につきましては、下記のとおりとすることといたしております。

	1株当たり配当金			配当性向	
	中間期末	期末	年間	連結	個別
平成25年3月期	15円00銭 （実績）	22円00銭 （予定）	37円00銭 （予定）	14.6%	27.6%
平成26年3月期	15円00銭 （予想）	25円00銭 （予想）	40円00銭 （予想）	15.7%	24.6%

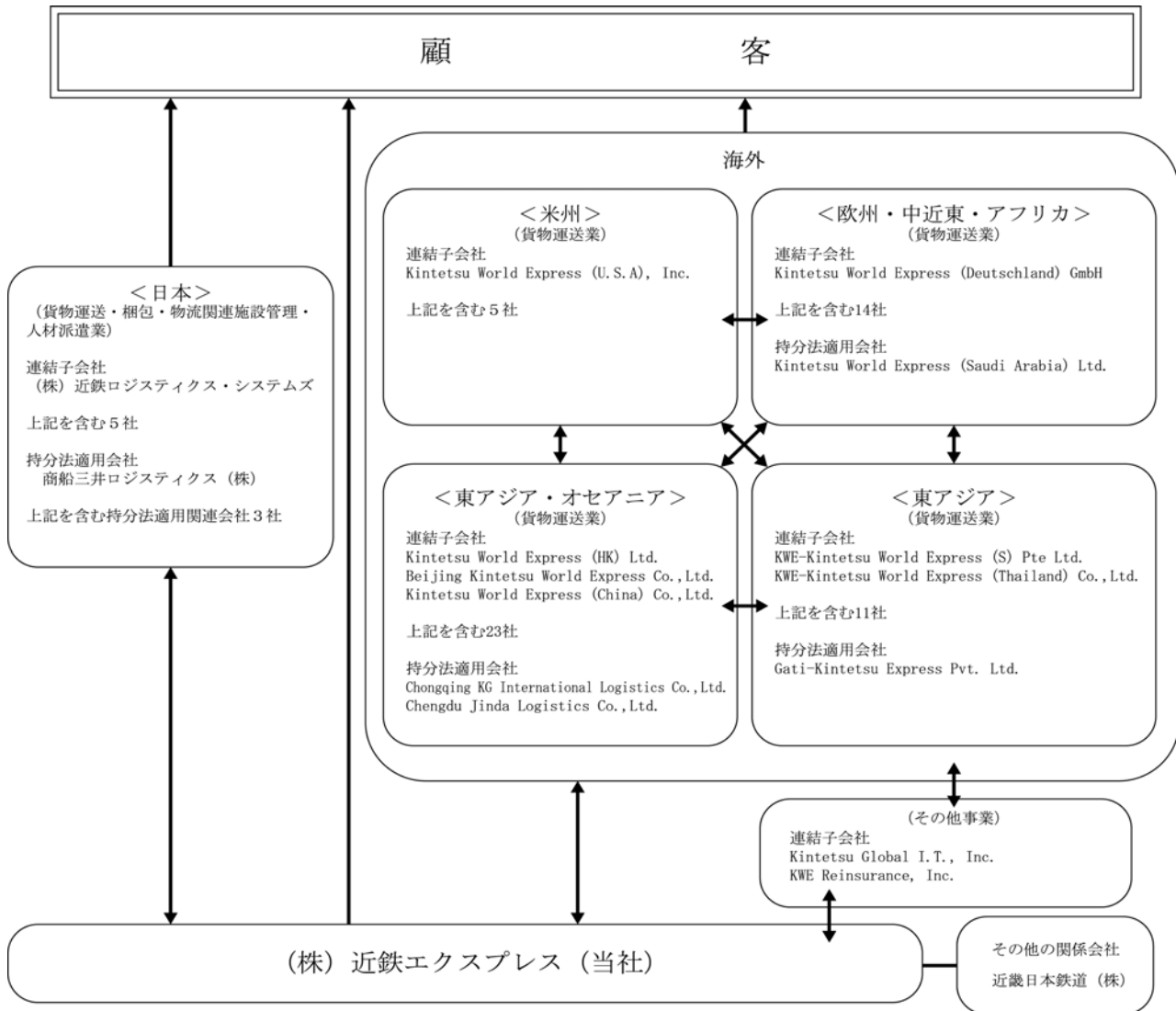
配当性向（連結）：1株当たり配当金/1株当たり連結当期純利益

配当性向（個別）：1株当たり配当金/1株当たり当期純利益

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社並びに当社の子会社60社及び関連会社7社（国内9社、国外59社）で構成されており、利用者の需要に応じ、航空会社、船会社の輸送手段を利用して国際・国内貨物の運送を請け負い（貨物利用運送事業）、且つ、航空会社の代理店業務を引受けております。また、これらの運送引受けに付随する通関業、自動車による貨物運送業、倉庫業、人材派遣業、保険代理店業、不動産管理業、梱包業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する」ことでもあります。当社グループのグローバルネットワークを駆使してお客様へさまざまな価値提供を行うことにより、輸送業者としてのみならず、なくてはならないビジネスパートナーとして認知していただけるよう、お客様と Win-Win の関係を構築することが、当社グループの目指す真の“グローバル・ロジスティクス・パートナー”であると考えます。

当社グループではこれを実現するため、平成26年3月期を初年度とする新中期経営計画“Ready for the Next! Phase 2（未来への挑戦－さらなる飛躍へ）”（平成26年3月期～平成28年3月期、3ヵ年）を策定いたしました。

今後も当社グループは、世界中のお客様へ「信頼と満足」を提供し、真に豊かな未来を目指す企業グループであり続けたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの新中期経営計画では、連結営業収入、連結営業利益を重要な経営指標と位置づけており、同計画の最終年度である平成28年3月期は、営業収入3,300億円、営業利益180億円を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画は、前中期経営計画を基本的に継承し、今後3年間の目標に留まらず、当社グループの目指すべき姿である「お客様にとって真の“グローバル・ロジスティクス・パートナー”へと発展すること」を見据え、世界で欧米競合他社と対等に戦える経営基盤を構築するために3つの戦略の柱を掲げました。

第一は、バランスの取れた事業構成の構築と重点品目の取扱い拡大です。航空貨物事業への依存度を減らすべく、海上貨物事業、ロジスティクス事業を積極的に拡大してまいります。また、グローバルで取扱物量を増やすため、自動車、ヘルスケア等の取扱い拡大にも取り組んでまいります。

第二は、成長する新興国でのプレゼンスの向上です。世界の物流の中心であるアジアはもとより、今後輸送需要の増加が見込まれる新興国で取扱物量を拡大し、存在感を高めてまいります。

第三は、オフショア販売の強化と効率性を追求した高品質なオペレーションの構築です。さらなるサービス品質の向上を実現し、増加するオフショアビジネス（三国間輸送）のニーズを積極的に取り込んでまいります。

変化する市場環境の中でますます多様化する物流ニーズへの対応、常にお客様に満足いただけるサービスを提供する体制の構築等を実現するため、当社グループは各々の施策に全力で取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国際物流市場におきましては、先進国での景気低迷や新興国での成長鈍化により、ここ数年の輸送需要は伸び悩みを見せており、日本でも企業の一層の海外進出に伴う空洞化など、構造的な変化が起こっております。このような状況の中、当社グループにとっては、今まで以上に革新的な施策を持って、グローバルで事業を拡大していくことが不可欠であります。当社グループは、世界で欧米競合他社と対等に戦える事業基盤を構築するため、新中期経営計画においてその施策を着実に実行することにより、グローバルで取扱物量の拡大と利益の最大化の実現を目指してまいります。また、逆境においても確実に利益を確保できる経営体質を目指し、引き続き固定費、流動費の抑制を継続してまいります。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 36,943	※2 41,541
受取手形及び営業未収入金	43,065	46,440
有価証券	51	14
繰延税金資産	737	740
その他	2,813	3,734
貸倒引当金	△292	△319
流動資産合計	83,318	92,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,746	33,087
減価償却累計額	△13,391	△14,845
建物及び構築物（純額）	※2 18,355	※2 18,241
機械装置及び運搬具	2,455	2,885
減価償却累計額	△1,900	△2,300
機械装置及び運搬具（純額）	554	585
土地	※2 10,523	※2 10,814
リース資産	1,059	886
減価償却累計額	△449	△439
リース資産（純額）	609	446
その他	8,186	10,092
減価償却累計額	△6,568	△7,667
その他（純額）	1,618	2,425
有形固定資産合計	31,661	32,512
無形固定資産		
のれん	※3 335	※3 389
その他	1,263	1,074
無形固定資産合計	1,599	1,463
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,453	※1, ※2 9,780
長期貸付金	185	190
繰延税金資産	869	616
その他	3,578	3,523
貸倒引当金	△230	△121
投資その他の資産合計	8,857	13,988
固定資産合計	42,118	47,964
資産合計	125,437	140,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※2 19,396	※2 19,759
短期借入金	9,063	13,098
リース債務	160	90
未払法人税等	1,823	1,282
繰延税金負債	96	156
賞与引当金	1,790	1,866
役員賞与引当金	196	208
米国独禁法関連引当金	860	—
その他	※2 7,083	7,797
流動負債合計	40,471	44,259
固定負債		
長期借入金	4,854	1,000
リース債務	391	373
繰延税金負債	194	125
退職給付引当金	1,315	1,955
その他	129	205
固定負債合計	6,885	3,659
負債合計	47,356	47,919
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	72,690	80,565
自己株式	△1	△1
株主資本合計	84,772	92,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	643
為替換算調整勘定	△8,862	△3,251
その他の包括利益累計額合計	△8,681	△2,608
少数株主持分	1,989	2,159
純資産合計	78,080	92,197
負債純資産合計	125,437	140,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収入	264,403	247,977
営業原価	220,918	205,007
営業総利益	43,484	42,969
販売費及び一般管理費	※1 29,659	※1 29,674
営業利益	13,824	13,295
営業外収益		
受取利息	233	328
受取配当金	18	15
負ののれん償却額	35	35
持分法による投資利益	100	173
為替差益	420	214
補助金収入	190	235
雑収入	372	220
営業外収益合計	1,371	1,223
営業外費用		
支払利息	240	273
雑支出	108	37
営業外費用合計	348	310
経常利益	14,847	14,208
特別利益		
固定資産売却益	※2 12	※2 6
負ののれん発生益	—	33
受取補償金	389	—
受取和解金	66	71
米国独禁法関連引当金戻入額	212	—
特別利益合計	680	111
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1
固定資産除却損	※4 45	※4 13
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	181	5
子会社清算損	140	2
事業再編損	111	—
ゴルフ会員権評価損	24	8
賃貸借契約解約損	—	118
EU競争法関連損失	68	—
特別損失合計	573	150
税金等調整前当期純利益	14,954	14,170
法人税、住民税及び事業税	4,706	4,513
法人税等調整額	233	16
法人税等合計	4,939	4,530
少数株主損益調整前当期純利益	10,015	9,639
少数株主利益	469	505
当期純利益	9,545	9,134

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,015	9,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	462
為替換算調整勘定	△1,763	5,501
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	338
その他の包括利益合計	※1 △1,662	※1 6,301
包括利益	8,352	15,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,947	15,207
少数株主に係る包括利益	404	734

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,216	7,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,216	7,216
資本剰余金		
当期首残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,867	4,867
利益剰余金		
当期首残高	64,333	72,690
当期変動額		
剰余金の配当	△1,187	△1,259
当期純利益	9,545	9,134
当期変動額合計	8,357	7,874
当期末残高	72,690	80,565
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	76,415	84,772
当期変動額		
剰余金の配当	△1,187	△1,259
当期純利益	9,545	9,134
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	8,357	7,874
当期末残高	84,772	92,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	79	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	462
当期変動額合計	101	462
当期末残高	180	643
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,163	△8,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,699	5,611
当期変動額合計	△1,699	5,611
当期末残高	△8,862	△3,251
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,084	△8,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,597	6,073
当期変動額合計	△1,597	6,073
当期末残高	△8,681	△2,608
少数株主持分		
当期首残高	1,985	1,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	169
当期変動額合計	3	169
当期末残高	1,989	2,159
純資産合計		
当期首残高	71,317	78,080
当期変動額		
剰余金の配当	△1,187	△1,259
当期純利益	9,545	9,134
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,594	6,242
当期変動額合計	6,763	14,116
当期末残高	78,080	92,197

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,954	14,170
減価償却費	2,632	2,509
のれん償却額	62	62
負ののれん償却額	△35	△35
負ののれん発生益	—	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	133	△67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	284	605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△119
米国独禁法関連引当金の増減額 (△は減少)	△154	△860
受取利息及び受取配当金	△251	△344
支払利息	240	273
持分法による投資損益 (△は益)	△100	△173
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△4
有形固定資産除却損	45	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	181	5
ゴルフ会員権評価損	24	8
賃貸借契約解約損	—	118
子会社清算損益 (△は益)	140	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,749	736
仕入債務の増減額 (△は減少)	835	△2,118
その他	△324	442
小計	15,952	15,188
利息及び配当金の受取額	243	353
利息の支払額	△234	△297
米国独禁法関連支払額	—	△930
法人税等の支払額	△4,842	△5,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,118	8,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△443	△3,929
定期預金の払戻による収入	368	1,805
有形固定資産の取得による支出	△1,549	△1,625
有形固定資産の売却による収入	39	49
投資有価証券の取得による支出	△1,619	△4,444
投資有価証券の売却及び償還による収入	85	231
子会社株式の取得による支出	△266	△79
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	7	8
敷金及び保証金の差入による支出	△715	△415
敷金及び保証金の回収による収入	626	567
その他	△353	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,820	△8,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	143	△534
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△186	△171
長期借入れによる収入	242	1,000
長期借入金の返済による支出	△267	△415
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,187	△1,259
少数株主への配当金の支払額	△140	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,396	△1,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△770	3,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,130	2,175
現金及び現金同等物の期首残高	30,966	36,096
現金及び現金同等物の期末残高	※1 36,096	※1 38,271



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期59社、当期60社

主要な連結子会社名

Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.

Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH

Kintetsu World Express (HK) Ltd.

Beijing Kintetsu World Express Co., Ltd.

Kintetsu World Express (China) Co., Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.

株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ

(新規)

当連結会計年度より会社設立により、KWE do Brasil Servicos Logísticos Ltda.、Kintetsu World Express Mexico, S.A. de C.V.を新たに連結の範囲に含めております。

(除外)

前連結会計年度において連結子会社でありましたKintetsu World Express (Poland) SP.ZO.O.は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前期6社、当期7社

会社名

商船三井ロジスティクス株式会社

株式会社グローバルエアカーゴサービス

株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン

Kintetsu World Express (Saudi Arabia) Ltd.

Chongqing KG International Logistics Co., Ltd.

Chengdu Jinda Logistics Co., Ltd.

Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.

(新規)

上記のうち、Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる4社のうち、3社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、1社については12月末日で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

- ② デリバティブ  
時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、その他については主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として見積り耐用年数に基づいた定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～38年
機械装置及び運搬具	3年～7年
その他	2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社については、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(3,788百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務(83百万円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則20年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能になったほか、割引率の算定方法が改正されております。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算の方法の改正については平成27年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時点において評価中であります。

(追加情報)

(米国独禁法関連)

当社は日本における燃油サーチャージ等に関する価格調整に関し、米国司法省との間で司法取引を締結することを決定し、当社が約10百万USドルの制裁金を支払う旨、平成23年9月に合意いたしました。当該合意額は、平成24年12月21日になされた米国地方裁判所の支払い命令により確定いたしました。当社は制裁金支払に備え、既に平成23年3月期に米国独禁法関連引当金を計上しておりましたが、米国地方裁判所の支払命令を受け、平成25年2月1日に全額の支払を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,576百万円	6,178百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	66百万円	121百万円
建物及び構築物	513	553
土地	687	813
投資有価証券	138	138
計	1,405	1,627

(注) 上記のうち、有価証券は供託をしております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び営業未払金	25百万円	96百万円
未払金(流動負債「その他」)	2	—

※3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	738百万円	756百万円
負ののれん	402	367
差引	335	389

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与及び手当	14,722百万円	15,185百万円
賞与引当金繰入額	1,009	914
退職給付引当金繰入額	1,332	1,253
貸倒引当金繰入額	142	56

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	12百万円	6百万円
計	12	6

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	1百万円
計	—	1

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—	5百万円
その他	45	7
計	45	13

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27百万円	700百万円
組替調整額	164	5
税効果調整前	191	706
税効果額	△57	△244
その他有価証券評価差額金	134	462
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,897	5,499
組替調整額	140	2
税効果調整前	△1,757	5,501
税効果額	△6	-
為替換算調整勘定	△1,763	5,501
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	338
組替調整額	△33	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	338
その他の包括利益合計	△1,662	6,301

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	36,000,000	—	—	36,000,000
自己株式				
普通株式(株)	599	115	—	714

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	647	18	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	539	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	719	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	36,000,000	—	—	36,000,000
自己株式				
普通株式(株)	714	—	—	714

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	719	20	平成24年3月31日	平成24年6月20日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	539	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	791	利益剰余金	22	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	36,943百万円	41,541百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△847	△3,269
現金及び現金同等物	36,096	38,271

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	123百万円	71百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として建物及び構築物、機械装置及び運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6	6	—
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	231	178	53
無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	66	59	6
合計	304	243	60

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	150	129	20
無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	66	65	0
合計	216	195	20

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	42	21
1年超	21	0
合計	64	21

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	106	43
減価償却費相当額	100	39
支払利息相当額	2	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,700	3,064
1年超	3,934	3,653
合計	6,634	6,718

(金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は短期的な預金、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、主として営業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券、安全運用に係る債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、一部の外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当該取引にあたっては、一定の社内ルールに従い、海外精算担当部門の為替予約依頼に基づき、財務担当部門が取引の実行、予約償還額及び残高報告書を作成、管理しております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,943	36,943	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	43,065	43,065	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	51	51	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	138	138	0
その他有価証券	2,181	2,181	—
(5) 長期貸付金	185	185	—
資産計	82,565	82,565	0
(6) 支払手形及び営業未払金	19,396	19,396	—
(7) 短期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を除く)	8,904	8,904	—
(8) 未払法人税等	1,823	1,823	—
(9) 長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	5,012	5,112	100
負債計	35,137	35,238	100
デリバティブ取引(*1)	6	6	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,541	41,541	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	46,440	46,440	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	14	14	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	138	139	1
その他有価証券	2,899	2,899	—
(5) 長期貸付金	190	190	—
資産計	91,224	91,225	1
(6) 支払手形及び営業未払金	19,759	19,759	—
(7) 短期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を除く)	8,404	8,404	—
(8) 未払法人税等	1,282	1,282	—
(9) 長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	5,693	5,726	32
負債計	35,140	35,173	32
デリバティブ取引(*1)	(10)	(10)	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 支払手形及び営業未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
関係会社株式 非上場株式	1,576	6,178
その他有価証券 非上場株式	557	563

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	36,943	—	—
受取手形及び営業未収入金	43,065	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	138	—
その他有価証券			
(1) 譲渡性預金	48	—	—
(2) 債券(社債)	2	12	—
(3) 債券(国債・地方債等)	—	51	—
長期貸付金	—	8	176
合計	80,060	210	176

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	41,541	—	—
受取手形及び営業未収入金	46,440	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	138	—
その他有価証券			
(1) 債券(社債)	6	22	—
(2) 債券(国債・地方債等)	7	40	—
長期貸付金	—	45	144
合計	87,996	247	144

(注) 4. 長期借入金の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	158	4,342	110	85	81	235

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	4,693	544	97	92	79	186

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	138	138	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	138	138	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		138	138	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	138	139	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	138	139	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		138	139	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,011	724	286
	(2) 債券			
	国債・地方債等	47	46	0
	社債	9	9	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,068	780	287
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,106	1,122	△16
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4	4	△0
	社債	5	5	△0
	(3) その他	48	48	—
	小計	1,164	1,180	△16
合計		2,232	1,961	271

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額557百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,729	1,745	984
	(2) 債券			
	国債・地方債等	48	48	0
	社債	24	24	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,802	1,817	984
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	106	118	△11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	4	4	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	111	122	△11
合計		2,913	1,940	973

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額563百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	50	—	△3
(2) 債券			
国債・地方債等	24	0	—
社債	9	—	△0
(3) その他	—	—	—
合計	85	0	△3

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	32	0	—
社債	13	0	—
(3) その他 (譲渡性預金)	188	—	—
合計	234	0	—

### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について181百万円（その他有価証券で時価のある株式160百万円、非上場株式20百万円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について5百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	35	—	0	0
	買建				
	米ドル	186	—	0	0
	ユーロ	210	—	4	4
	イギリスポンド	101	—	1	1
	スイスフラン	8	—	0	0
	香港ドル	39	—	0	0
スウェーデンクローネ	2	—	0	0	
	合計	585	—	6	6

(注) 時価の算定方法  
取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	392	—	△7	△7
	米ドル	379	—	△1	△1
	イギリスポンド	82	—	△0	△0
	スイスフラン	33	—	△0	△0
	香港ドル	30	—	△0	△0
スウェーデンクローネ	4	—	△0	△0	
	合計	922	—	△10	△10

(注) 時価の算定方法  
取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

①取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.

主要な事業の内容 国際航空貨物運送業及び国際海上貨物運送業

(2)企業結合の法的形式

株式の追加取得

(3)結合後企業の名称

KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.

(4)取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式を追加取得いたしました。これにより、当社グループの出資比率は当連結会計年度において98%となりました。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

③追加取得原価

62百万タイバーツ(約174百万円)

④発生したのれんの金額、発生原因

追加取得による対価が、減少する少数株主持分の金額を上回ることにより、17百万タイバーツ(約48百万円)ののれんが発生いたしました。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にグループ経営戦略本部を置き、国内及び海外の包括的な戦略の立案と事業活動の統括をしています。さらに、グループ経営戦略本部のもとで、国内における事業活動は当社が、海外における事業活動は各地域に置かれた本部がそれぞれ統括しています。国内及び海外の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、当社及び各地域の本部の統括のもと、各国で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に貨物運送事業を展開し、主に航空貨物輸送、海上貨物輸送、ロジスティクス（倉庫業務）、その他事業（国内航空貨物輸送等）のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収入又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への 営業収入	109,160	31,017	25,847	72,974	25,141	264,140	262	264,403	—	264,403
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,467	1,570	994	741	341	5,116	1,525	6,641	△6,641	—
計	110,628	32,587	26,841	73,715	25,482	269,256	1,787	271,044	△6,641	264,403
セグメント利益	4,159	2,127	541	5,359	1,408	13,595	314	13,910	△85	13,824
セグメント資産	58,153	12,344	10,450	31,445	12,416	124,811	1,179	125,990	△553	125,437
その他の項目										
減価償却費	1,276	178	230	487	278	2,451	181	2,632	—	2,632
のれんの償却額	—	—	15	9	37	62	—	62	—	62
持分法適用会社への 投資額	1,500	—	11	63	—	1,576	—	1,576	—	1,576
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	620	513	176	419	192	1,923	68	1,992	—	1,992

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△553百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△11,461百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)10,908百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への 営業収入	97,662	30,589	24,975	70,924	23,528	247,680	296	247,977	—	247,977
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,662	1,616	709	641	365	4,995	1,525	6,520	△6,520	—
計	99,324	32,206	25,684	71,565	23,894	252,675	1,821	254,497	△6,520	247,977
セグメント利益	3,931	2,042	626	4,969	1,391	12,960	346	13,307	△11	13,295
セグメント資産	58,632	14,596	12,764	36,966	17,775	140,735	1,381	142,116	△2,000	140,116
その他の項目										
減価償却費	1,233	188	192	459	258	2,332	176	2,509	—	2,509
のれんの償却額	—	—	15	9	37	62	—	62	—	62
持分法適用会社への 投資額	1,630	—	19	129	4,399	6,178	—	6,178	—	6,178
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,075	53	123	350	174	1,777	8	1,786	—	1,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△2,000百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△10,791百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)8,791百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

б. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	159,305	51,241	27,659	26,196	264,403

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位：百万円)

日本	中国	北米	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
109,160	55,515	31,280	44,838	17,212	6,396	264,403

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア……………シンガポール、タイ、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン  
インドネシア、インド、ベトナム、オーストラリア

(3) 欧州……………ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、イタリア、アイルランド  
スイス、チェコ、スウェーデン

(4) その他……………南アフリカ、ロシア、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	北米	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
22,727	1,510	2,842	4,038	270	272	31,661

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	140,215	52,484	28,170	27,106	247,977

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位：百万円)

日本	中国	北米	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
97,662	52,921	30,886	41,532	17,977	6,997	247,977

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア……………シンガポール、タイ、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン  
インドネシア、インド、ベトナム、オーストラリア

(3) 欧州……………ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、イタリア、アイルランド  
スイス、チェコ、スウェーデン

(4) その他……………南アフリカ、ロシア、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	北米	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
22,660	1,730	3,040	4,555	259	266	32,512

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

		報告セグメント						その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	計		
のれん	当期償却額	—	—	15	9	37	62	—	62
	当期末残高	—	—	200	135	402	738	—	738
負ののれん	当期償却額	—	—	—	28	6	35	—	35
	当期末残高	—	—	—	290	111	402	—	402

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

		報告セグメント						その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	計		
のれん	当期償却額	—	—	15	9	37	62	—	62
	当期末残高	—	—	185	126	444	756	—	756
負ののれん	当期償却額	—	—	—	28	6	35	—	35
	当期末残高	—	—	—	262	104	367	—	367

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「東南アジア」セグメントにおいて、連結子会社であるKWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd. が実施した、当社並びに当社の連結子会社であるKWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.、KWE Development (Thailand) Co., Ltd. を引き受け先とした増資に伴い、当連結会計年度において33百万円の負ののれんの発生益を計上しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.	インド セクンデ ラバード	5,000千INR	国内貨物輸送 事業・倉庫業	(所有) 間接 30.0	役員の兼任	出資の引受	3,916	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,113.67円	2,501.11円
1株当たり当期純利益金額	265.16円	253.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,545	9,134
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,545	9,134
期中平均株式数(株)	35,999,339	35,999,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,199	9,484
受取手形	138	118
営業未収入金	※2 18,354	※2 17,598
前払費用	173	185
繰延税金資産	331	316
従業員に対する短期貸付金	2	1
関係会社短期貸付金	468	139
未収消費税等	37	72
その他	※2 603	※2 735
貸倒引当金	△27	△22
流動資産合計	31,281	28,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,342	20,364
減価償却累計額	△8,876	△9,484
建物（純額）	11,465	10,880
構築物	2,892	2,892
減価償却累計額	△1,290	△1,366
構築物（純額）	1,601	1,525
車両運搬具	285	271
減価償却累計額	△254	△253
車両運搬具（純額）	31	17
工具、器具及び備品	1,309	1,258
減価償却累計額	△1,121	△1,091
工具、器具及び備品（純額）	188	167
土地	8,653	8,653
リース資産	165	165
減価償却累計額	△95	△130
リース資産（純額）	69	35
建設仮勘定	—	628
有形固定資産合計	22,010	21,908
無形固定資産		
ソフトウェア	614	495
施設利用権	1	1
ソフトウェア仮勘定	27	48
無形固定資産合計	643	545

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,800	※1 3,523
関係会社株式	9,539	14,484
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	25	23
関係会社長期貸付金	485	427
破産更生債権等	49	33
長期前払費用	0	1
敷金及び保証金	1,063	951
繰延税金資産	427	150
その他	175	166
貸倒引当金	△102	△72
投資その他の資産合計	14,466	19,692
固定資産合計	37,119	42,146
資産合計	68,401	70,774
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 8,853	※2 7,746
短期借入金	6,400	5,850
1年内返済予定の長期借入金	1	4,533
リース債務	39	19
未払金	※2 936	※2 965
未払費用	392	385
未払法人税等	749	470
預り金	613	513
賞与引当金	571	570
役員賞与引当金	44	46
米国独禁法関連引当金	860	—
流動負債合計	19,462	21,101
固定負債		
長期借入金	4,224	441
リース債務	32	16
退職給付引当金	213	689
その他	3	37
固定負債合計	4,473	1,184
負債合計	23,935	22,286



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金	4,867	4,867
資本剰余金合計	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金	791	791
その他利益剰余金		
別途積立金	25,450	28,450
繰越利益剰余金	5,962	6,523
利益剰余金合計	32,203	35,764
自己株式	△1	△1
株主資本合計	44,285	47,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	642
評価・換算差額等合計	180	642
純資産合計	44,466	48,488
負債純資産合計	68,401	70,774

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収入	90,677	78,874
営業原価	72,596	61,616
営業総利益	18,080	17,258
販売費及び一般管理費		
役員報酬	281	313
給料及び手当	6,986	6,765
退職金	20	17
賞与引当金繰入額	392	394
役員賞与引当金繰入額	44	46
退職給付費用	919	898
福利厚生費	1,070	1,070
賃借料	612	555
電算機維持費	1,156	1,037
旅費及び交通費	349	350
調査宣伝費	228	194
貸倒引当金繰入額	37	10
諸税公課	374	331
減価償却費	331	358
その他	2,044	1,826
販売費及び一般管理費合計	14,848	14,171
営業利益	3,232	3,086
営業外収益		
受取利息	53	39
受取配当金	※1 1,934	※1 3,143
為替差益	329	60
雑収入	75	6
営業外収益合計	2,392	3,250
営業外費用		
支払利息	124	148
雑支出	3	0
営業外費用合計	127	148
経常利益	5,497	6,188
特別利益		
関係会社株式売却益	—	63
受取補償金	389	—
受取和解金	41	—
米国独禁法関連引当金戻入額	212	—
特別利益合計	643	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 45	※2 8
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	181	5
子会社清算損	28	—
ゴルフ会員権評価損	24	8
賃貸借契約解約損	—	118
特別損失合計	282	141
税引前当期純利益	5,859	6,110
法人税、住民税及び事業税	1,593	1,242
法人税等調整額	246	47
法人税等合計	1,839	1,289
当期純利益	4,019	4,820

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 直接原価					
1. 運賃原価		36,773		28,161	
2. 通関原価		294		312	
3. 運送原価		11,501		10,810	
4. 保管流通加工原価		15,864		14,514	
直接原価計		64,435	88.7	53,799	87.3
II 人件費計		4,829	6.7	4,737	7.7
(うち賞与引当金繰入)		(179)		(175)	
(うち退職給付費用)		(356)		(336)	
III 経費					
1. 賃借料		1,150		982	
2. 事務所維持費		814		805	
3. 電算機維持費		61		67	
4. 消耗品費		127		116	
5. 減価償却費		782		729	
6. その他経費		395		378	
経費計		3,331	4.6	3,079	5.0
営業原価計		72,596	100.0	61,616	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,216	7,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,867	4,867
資本剰余金合計		
当期首残高	4,867	4,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	791	791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	791	791
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,450	25,450
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	3,000
当期変動額合計	1,000	3,000
当期末残高	25,450	28,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,131	5,962
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000	△3,000
剰余金の配当	△1,187	△1,259
当期純利益	4,019	4,820
当期変動額合計	1,831	560
当期末残高	5,962	6,523
利益剰余金合計		
当期首残高	29,372	32,203
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,187	△1,259
当期純利益	4,019	4,820
当期変動額合計	2,831	3,560
当期末残高	32,203	35,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高		△1
当期変動額		△1
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△1	△1
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	41,454	44,285
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,187	△1,259
当期純利益	4,019	4,820
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	2,831	3,560
当期末残高	44,285	47,845
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	46	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	462
当期変動額合計	134	462
当期末残高	180	642
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	41,500	44,466
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,187	△1,259
当期純利益	4,019	4,820
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	462
当期変動額合計	2,965	4,022
当期末残高	44,466	48,488

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

###### (2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

###### (3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、その他については主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～38年
構築物	10年～50年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	3年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う当会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

###### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

##### 4. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

###### (3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

###### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(3,628百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務(82百万円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務

### (3) ヘッジ方針……一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (追加情報)

#### (米国独禁法関連)

当社は日本における燃油サーチャージ等に関する価格調整に関し、米国司法省との間で司法取引を締結することを決定し、当社が約10百万USドルの制裁金を支払う旨、平成23年9月に合意いたしました。当該合意額は、平成24年12月21日になされた米国地方裁判所の支払い命令により確定いたしました。当社は制裁金支払に備え、既に平成23年3月期に米国独禁法関連引当金を計上しておりましたが、米国地方裁判所の支払命令を受け、平成25年2月1日に全額の支払を行っております。

### (貸借対照表関係)

#### ※1 貸付有価証券

投資有価証券には以下のとおり貸付有価証券が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	138百万円	138百万円

#### ※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
営業未収入金	2,512百万円	1,806百万円
立替金(流動資産「その他」)	512	338
未収収益(流動資産「その他」)	11	336
流動負債		
営業未払金	4,617	4,299
未払金	588	458



### 3 保証債務

下記の会社の借入金及び仕入先に対する債務について次のとおり保証を行なっております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
Kintetsu World Express (Canada) Inc.	777百万円 (CA\$9,424,223)	Kintetsu World Express (Canada) Inc.	714百万円 (CA\$ 7,722,648)
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	538 (EUR4,902,499)	Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	612 (EUR5,075,449)
Kintetsu World Express (Italia) S.R.L.	464 (EUR4,233,347)	Kintetsu World Express (Italia) S.R.L.	609 (EUR 5,052,302)
Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	309 (EUR2,819,641)	Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	294 (EUR 2,436,504)
Kintetsu World Express (Korea), Inc.	271 (KRW3,750,922,382)	Kintetsu World Express (EA) B.V.	201 (EUR 1,671,260)
Kintetsu World Express (EA) B.V.	217 (EUR1,984,135)	Kintetsu World Express (Korea), Inc.	164 (KRW 1,940,505,481)
Kintetsu World Express (France) S.A.S.	148 (EUR1,353,767)	Kintetsu World Express (France) S.A.S.	163 (EUR 1,354,639)
その他12社	682	その他14社	733
計	3,411	計	3,495

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	1,916百万円	3,127百万円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—	5百万円
工具、器具及び備品	45百万円	2百万円
計	45百万円	8百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	599	115	—	714

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	714	—	—	714

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6	6	—
工具、器具及び備品	231	178	53
ソフトウェア	66	59	6
合計	304	243	60

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	150	129	20
ソフトウェア	66	65	0
合計	216	195	20

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	42	21
1年超	21	0
合計	64	21

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	106	43
減価償却費相当額	100	39
支払利息相当額	2	1

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,252百万円、関連会社株式1,231百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,308百万円、関連会社株式1,231百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	249百万円	250百万円
未払事業税等	72	58
貸倒引当金	36	24
退職給付引当金等	504	474
有価証券等評価損	595	632
電話加入権評価損	24	24
その他	19	19
繰延税金資産小計	1,503	1,485
評価性引当額	△655	△685
繰延税金資産合計	847	800
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△89	△333
繰延税金負債合計	△89	△333
繰延税金資産の純額	758	467

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△12.7	△18.5
住民税均等割	0.9	0.8
外国税額控除	△0.0	△0.3
評価性引当額	△0.9	0.5
米国独禁法関連引当金	△1.1	0.2
過年度修正分	1.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	3.2	-
その他	△0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	21.1

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,235.19円	1,346.94円
1株当たり当期純利益金額	111.65円	133.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,019	4,820
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,019	4,820
期中平均株式数(株)	35,999,339	35,999,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員及び執行役員の変動

##### ・退任予定取締役

社外取締役 辻井 昭雄 (現 取締役会長)

##### ・昇任取締役候補

取締役会長 山口 昌紀 (現 社外取締役)

専務取締役 渡来 義規 (現 常務取締役)

常務取締役 三橋 義信 (現 取締役)

##### ・新任取締役候補

取締役 平田 圭右 (現 執行役員東アジア・オセアニア本部長)

社外取締役 小林 哲也 (現 近畿日本鉄道株式会社取締役社長)

##### ・退任予定監査役

常勤監査役 早田 秀行 (株式会社近鉄コスモス 監査役就任予定)

社外監査役 岡本 直之

##### ・新任監査役候補

常勤監査役 廣澤 靖幸 (現 監査部長)

社外監査役 植田 和保 (現 近畿日本鉄道株式会社取締役専務執行役員)

##### ・新任執行役員候補

執行役員東アジア・オセアニア本部副本部長 齋藤 真 (現 東アジア・オセアニア本部副本部長)

#### ③就任予定日

平成25年6月18日